



2020年5月14日

各 位

会 社 名 株式会社 松 風
代 表 者 名 代表取締役社長 根來 紀行
社 長 執 行 役 員
(コード番号：7979 東証第1部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 岩崎 滋文
(TEL：075-561-1914)

三井化学株式会社への第三者割当による新株式の発行及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、三井化学株式会社(以下「三井化学」又は「割当予定先」といいます。)に対して、第三者割当により新株式の発行を行うこと(以下「本第三者割当増資」といいます。)を決議いたしましたので、お知らせいたします。また、本第三者割当増資に伴い、当社その他の関係会社の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

I. 第三者割当により発行される新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2020年6月15日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 1,780,000 株
(3) 発 行 価 額	1株につき金 1,679 円
(4) 調 達 資 金 の 額	2,988,620,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (三井化学 1,780,000 株)
(6) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していること、本第三者割当増資について私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)に基づく事前届出の待機期間が経過し、かつ公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領していること等が条件とされております。

2. 募集の目的及び理由

当社は、高い研究開発力と充実した販売網を保有して歯科材料・機器の総合メーカーとして事業を展開し、世界の歯科市場における存在感を高め、“創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献す

る”という経営理念の実現に向けて取り組んでいます。

一方、三井化学は、素材メーカーとして材料分野に関する研究開発力を保有するとともに、子会社のサンメディカル株式会社（以下「サンメディカル」といいます。）及びKulzer GmbH等において歯科材料事業をグローバルに手掛けており、歯科医療従事者が求める革新的な製品・サービスの提供により、歯科医療を通じた人びとの健康とQuality Of Life 向上への貢献を目指しています。

当社、三井化学及びサンメディカルは2009年5月20日に業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結し、3社が展開している歯科材料事業に関して業務・資本提携を行い、業務の連携を図ってまいりましたが、今般、当社及び三井化学は、3社の更なる業務・資本提携（以下「本業務・資本提携」といいます。）の強化に合意し、以下（1）～（3）の記載事項を実施していくことになりました。

今後、当社、三井化学及びサンメディカルとの間で、研究開発面、生産面、販売面の連携を強化し、歯科材料分野での事業力強化、国際的な競争力強化を更に強力に推進してまいります。この信頼関係と連携をより強固なものとするため、併せて、以下「3.（2）調達する資金の具体的な使途」に記載しております、当社グループの今後の成長に向けた事業投資のための資金調達を目的として、当社は、本第三者割当増資により新株式を発行し、三井化学に割り当てることを決定いたしました。

（1）業務提携

業務提携の具体的な内容につきましては、当社と三井化学の間で今後更に協議を重ねて決定していく予定ですが、3社の経営資源を活用することでシナジーを創出し、3社の事業の成長に繋がっていきたく考えています。現時点で想定している業務提携の内容は以下のとおりです。

- ① 得意分野の技術を生かした新製品開発の促進
- ② 製品の補完による製品ラインアップの拡充
- ③ 国内外販売ネットワークの活用によるシナジーの追求
- ④ 生産機能の補完・共有等の検討の実施

また、当社、三井化学及びサンメディカルは、当社とサンメディカルの国内における更なる提携強化を協議し、その後、当社、三井化学は両社の全世界における歯科材料事業の更なる提携強化を協議する予定です。

（2）資本提携

本日、当社及び三井化学は資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、当社は、新株1,780,000株（本第三者割当増資前の発行済株式総数16,114,089株に対する割合11.05%）を第三者割当により三井化学に割り当て、三井化学はこれを引き受けます。これにより、三井化学の保有株式数は現在保有している1,800,000株から3,580,000株となり、発行済株式総数に対する保有割合は現状の11.17%から本第三者割当増資後の当社の発行済株式総数（17,894,089株）に対し20.01%となります。

また、本資本業務提携契約に基づき、同時に、当社は、三井化学から、三井化学が保有するサンメディカルの株式70,000株（発行済株式総数の70.00%）のうち20,000株（発行済株式総数の20.00%）

を取得します。これにより、サンメディカルの株式に係る保有割合は、三井化学 50.00%、株式会社ニッシン 30.00%、松風 20.00%となります。詳細につきましては、本日当社が別途開示いたしました「サンメディカル株式会社の株式の取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 役員のパ遣

本業務・資本提携の強化にあたり、当社はサンメディカルに対して、三井化学は当社に対して、非常勤取締役候補者 1 名をそれぞれ指名する権利を有することに合意しています。また、当社は、2020 年 6 月 24 日開催予定の当社定時株主総会において、三井化学が指名する候補者を、本第三者割当増資に対する払込が完了していることを条件に当社の非常勤取締役に選任する旨の議案を上程する予定です。

当社と三井化学は、この度の本業務・資本提携の強化により、3 社がそれぞれに持つ得意分野を生かすことで、材料分野の研究開発、販売・マーケティング及び生産機能をより強固なものとし、歯科材料市場における存在感を高め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	2,988,620,000 円
② 発行諸費用の概算額	194,700,000 円
③ 差引手取概算額	2,793,920,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、アドバイザー費用、登記関連費用、有価証券届出書等の書類作成費用等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

当社、三井化学及びサンメディカルは 2009 年 5 月 20 日に業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結し、3 社が展開している歯科材料事業に関して業務・資本提携を行い、業務の連携を図ってまいりましたが、今般、当社及び三井化学は、本業務・資本提携の強化に合意し、当社は、2020 年 5 月 14 日付で本資本業務提携契約を締結しております。

本第三者割当増資による新株式発行は、3 社の業務・資本提携の更なる強化のために行うものであります。具体的には、3 社それぞれの得意分野の技術を生かした新製品の研究開発促進、海外における生産機能の拡充・強化、当社によるサンメディカルの株式取得のための資金に充当し、当社グループの事業基盤強化及び事業の拡大・成長に役立てます。また、差引手取概算額と支出予定額との差額分については、自己資金でまかなう予定であります。

具体的な使途		金額（百万円）	支出予定時期
①	新製品の研究開発資金	200	2020年6月～2021年 3月頃
②	英国生産子会社 Advanced Healthcare Ltd. の工場拡張資金	230	2020年6月～2020年 12月頃
③	ベトナム生産子会社 SHOFU PRODUCTS VIETNAM CO., LTD. の工場建設資金	494	2020年6月～2020年 12月頃
④	サンメディカル株式の取得資金	2,800	2020年6月

(注) 1. 実際に支出するまでの手取金につきましては、銀行預金等にて管理する予定です。

(注) 2. 上記②、③は、新型コロナウイルスの影響により、支出予定時期に差異が発生する可能性があります。

① 新製品の研究開発資金

近年、歯科業界ではデジタル技術と材料技術の発展に伴い、デジタル分野との融合が進んでおります。これまで当社は、急速に普及する歯科医療のデジタル化に対応するため、デジタル口腔撮影装置、歯科用 CAD/CAM 関連製品の開発製造販売を行ってまいりました。

今後の歯科医療におけるデジタル化の進展と、それにより更なる成長が見込まれる関連材料分野での研究開発のための費用として、200 百万円を予定しております。

② 英国生産子会社 Advanced Healthcare Ltd. の工場拡張資金

英国生産子会社 Advanced Healthcare Ltd. での製造量の増加に伴い、手狭になった工場の拡張を進めております。そのための資金として、230 百万円を予定しております。

③ ベトナム生産子会社 SHOFU PRODUCTS VIETNAM CO., LTD. の工場建設資金

当社は、積極的な海外事業展開を推進しており、販売拠点・販売網の拡充を進めておりますが、製品供給の面でも世界的な需要拡大に対応した効率的な生産拠点の再配置を進めております。その一環として、2020年5月以降にベトナムに製造子会社 SHOFU PRODUCTS VIETNAM CO., LTD. を設立予定であります。同子会社での工場建設資金として494百万円を予定しております。

④ サンメディカル株式の取得資金

当社は、本業務・資本提携の一環として、三井化学よりサンメディカル株式20,000株（発行済株式総数の20.00%）を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることとし、これにより当社とサンメディカルとの関係性を深め、三井化学を含めた3社の業務・資本提携の強化を図っていきたく考えております。サンメディカル株式の取得資金として2,800百万円を予定しております。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、前記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本業務・資本提携の一環として行われるものであり、当社としましては、本第三者割当増資による資金調達、今後の成長分野への研究開発資金、海外における生産機能の拡充・強化、サンメディカル株式の取得資金に充当されることは、当社グループの収益拡大、ひいては中長期的な企業価値の向上に資するものと考えてお

ります。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資にかかる発行価額につきましては、当社の株価推移、業績、財務状況、当社を取り巻く事業環境等について、割当予定先である三井化学と協議、交渉をいたしました結果、本件に関する取締役会決議の直前営業日（2020年5月13日）までの3か月間の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の終値の単純平均株価1,679円（小数点以下四捨五入。以下、終値の単純平均株価の計算において同様とします。）といたしました。この発行価額は、本件に関する取締役会決議の直前営業日終値1,629円に対しプレミアム率3.07%（小数点第三位以下四捨五入。以下、プレミアム率、ディスカウント率の計算において同様とします。）、同直前営業日までの1か月間の終値の単純平均株価1,585円に対しプレミアム率5.93%、同直前営業日までの6か月間の終値の単純平均株価1,732円に対しディスカウント率3.06%となっております。なお、3か月間の終値の単純平均株価といたしましたのは、特定の一時点を基準とするより、一定期間の平均値という平準化された値を採用するほうが、一時的な株価変動の影響等の特殊要因を排除でき、算定根拠として合理的であると判断したためです。また、1か月間の平均という期間では、「新型コロナウイルスの影響による株式相場全体の変動」という特殊要因による影響が大きいことから、3か月間の平均を採用するほうが平準化された値であると判断したためです。一方、6か月間の平均との比較においては、当社は2020年3月期第3四半期決算発表を2020年2月4日に行っており、第3四半期決算発表前の長期間の株価が織り込まれていることから、3か月間の平均を採用するほうが、直近の変動推移の影響をより平準化し、当社の現時点の企業価値を反映し得ると判断したためです。当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、当社は、特に有利な発行価額には該当しないと判断しております。なお、本第三者割当増資に係る取締役会決議に出席した当社監査役4名全員（うち2名は社外監査役）は、当該発行価額の決定方法は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な発行価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資において発行する当社株式の数は1,780,000株（議決権数17,800個）の予定であり、2020年3月31日現在の発行済株式総数16,114,089株（2020年3月31日現在の総議決権数159,253個）に対して、11.05%（議決権比率11.18%）に相当し、既存株主の皆様への保有する株式に対して一定の割合で希薄化が生じます。

当社は、本業務・資本提携の一環として行われる本第三者割当増資の実施が将来的な株主価値の向上を企図するものであること等を勘案し、本第三者割当増資の必要性について十分に審議を重ねてまいりました。その結果、当社としては、本第三者割当増資の実施を通じて、三井化学が当社のその他

の関係会社となること及び本第三者割当増資により取得した資金を用いて、三井化学の子会社であるサンメディカルを当社の持分法適用関連会社とし、3社間の歯科材料分野での連携を強化する体制を構築するとともに、3社それぞれの得意分野の技術を生かした新製品の研究開発促進及び海外における生産機能の拡充・強化を実施することは、当社の持続的な成長を可能とする体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を実現する観点から、必要不可欠であり、また、株式の希薄化を上回る当社の企業価値の向上及び株主価値の向上につながるものと考えており、当社及び株主の皆様への影響という観点からみて相当であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(2020年3月31日現在)

(1) 名 称	三井化学株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区東新橋一丁目5番2号	
(3) 代表者の役職・氏名 (2020年5月14日現在)	代表取締役社長 橋本 修	
(4) 事 業 内 容	モビリティ事業、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業、次世代事業、基盤素材事業	
(5) 資 本 金	125,298百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1955年7月1日	
(7) 発 行 済 株 式 総 数	204,580,115株	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	17,979名(連結)	
(10) 主 要 取 引 先	三井物産株式会社	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9.37%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.07%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2.66%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2.29%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.89%
	三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.81%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	1.81%

	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1.73%
	JP MORGAN CHASE BANK 385151	1.60%
	東レ株式会社	1.49%

(13) 当事会社間の関係

資本関係	当社の2020年3月31日時点の発行済株式総数(16,114,089株)の、11.17%に相当する、1,800,000株を所有しております。
人的関係	当社は三井化学から従業員として出向者1名を受け入れております。
取引関係	当社と三井化学は業務提携及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。その他に当社と三井化学の間にはロイヤリティに関する取引があります。
関連当事者への該当状況	当社の主要株主に該当します。また、本第三者割当増資後はその他の関係会社となる予定です。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結純資産	587,222	631,739	608,021
連結総資産	1,431,309	1,501,074	1,480,067
1株当たり連結純資産(円)	2,574.82	2,829.50	2,761.91
連結売上高	1,328,526	1,482,909	1,338,987
連結営業利益	103,491	93,427	71,636
連結経常利益	110,205	102,972	65,517
親会社株主に帰属する当期純利益	71,585	76,115	37,944
1株当たり連結当期純利益(円)	358.38	385.60	194.94
1株当たり配当金(円)	54.00	100.00	100.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

- (注) 1. 持株比率は発行済株式総数（自己株式を除きます。）に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
- (注) 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、2018年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり連結純資産、1株当たり連結当期純利益及び1株あたり配当金を算定しております。
- (注) 3. 割当予定先である三井化学は、東京証券取引所に上場しており、当社は、三井化学が東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（最終更新日：2019年6月25日）の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、三井化学及びその役員は反社会的勢力とは関係が無

いと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先である三井化学は、素材メーカーとして材料分野に関する研究開発力を保有するとともに、子会社のサンメディカル及び Kulzer GmbH 等において歯科材料事業をグローバルに展開しており、歯科医療従事者が求める革新的な製品・サービスの提供により、歯科医療を通じた人びとの健康と Quality Of Life 向上への貢献を目指しています。

当社は、三井化学に対し、2009年5月20日に第三者割当による自己株式の処分を行い、三井化学及び同社の子会社である歯科材料メーカーのサンメディカルとの間で、歯科材料分野での事業力強化を目的とした包括的な業務・資本提携を締結いたしました。この業務・資本提携により、3社間で歯科用材料「低重合収縮性コンポジットレジン」に関する共同開発契約を締結し、三井化学が持つ、モノマー、ポリマー合成等、材料分野に関する技術開発力を用いて、同社開発による新規低重合収縮性モノマーを配合した歯科充填用コンポジットレジン「ビューティフィルⅡ L S」を共同開発、発売し、世界的に需要の高い同分野における製品ラインアップを充実させ、関連製品のシェアの拡大を図ることができました。また、近年、歯科医療のデジタル化の潮流の中で急速に需要の拡大している CAD/CAM 関連材料分野の製品を投入しておりますが、これらの製品開発にも三井化学との共同開発による技術を活用しており、これらの面でシナジーを創出してまいりました。

今般、この業務・資本提携の更なる強化を目的として、2020年5月14日に、当社及び三井化学は本資本業務提携契約を締結いたしました。当社と三井化学は、それぞれの持つ得意分野を生かし、経営資源の融合を図ることで材料分野の研究開発、販売・マーケティング及び生産機能をより強固なものとし、歯科材料分野での事業力強化、国際的な競争力の向上を目指し、市場における存在感及び両社の企業価値を高めていきたいと考えておりますが、これまでの提携関係の中で培ってきた信頼関係と連携をより強固なものとするため、併せて、「3.(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載しております、当社グループの今後の成長に向けた事業投資のための資金調達を目的として、当社は、本第三者割当増資により新株式を発行し、三井化学に割り当てることを決定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、三井化学より本第三者割当増資により取得する株式を長期的に保有する方針である旨の説明を受けております。

なお、当社は、三井化学から、三井化学が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である三井化学の第23期第3四半期報告書(2020年2月6日提出)における連結貸借対照表の現金及び預金の状況(118,529百万円)等により、割当予定先が本第三者割当増資に係る払込みに必要な現金預金を有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(2020年3月31日現在)		募集後	
三井化学株式会社	11.29%	三井化学株式会社	20.20%
株式会社京都銀行	4.47%	株式会社京都銀行	4.02%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.20%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.78%
日本生命保険相互会社	4.05%	日本生命保険相互会社	3.65%
株式会社滋賀銀行	3.78%	株式会社滋賀銀行	3.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.44%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.10%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	2.81%	MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	2.53%
松風社員持株会	2.37%	松風社員持株会	2.13%
三井住友信託銀行株式会社	2.28%	三井住友信託銀行株式会社	2.05%
株式会社SCREENホールディングス	2.07%	株式会社SCREENホールディングス	1.86%

(注) 1. 持株比率は発行済株式総数(自己株式を除きます。)に対する比率を記載しております。また、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

(注) 2. 募集前の持株比率は、2020年3月31日現在の株主名簿上の株式数を基に算出しております。

(注) 3. 募集後の持株比率は、2020年3月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除きます。)15,945,013株に、本第三者割当増資により増加する株式数1,780,000株を加えた17,725,013株を基に算出して記載しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資が当社の業績に与える影響については精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示します。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれ

るものではないこと) ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結売上高	24,031百万円	24,915百万円	26,108百万円
連結営業利益	1,497百万円	1,814百万円	2,210百万円
連結経常利益	1,565百万円	1,709百万円	1,988百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	877百万円	1,201百万円	704百万円
1株当たり連結当期純利益	55.20円	75.54円	44.24円
1株当たり配当金	20円	23円	26円
1株当たり連結純資産	1,511.85円	1,524.92円	1,491.81円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況(2020年3月31日現在)

種類	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	16,114,089株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	110,900株	0.69%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
始値	1,334円	1,438円	1,292円
高値	1,533円	1,460円	2,073円
安値	1,256円	957円	1,181円
終値	1,436円	1,279円	1,761円

② 最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始 値	1,675円	1,772円	1,810円	1,638円	1,751円	1,606円
高 値	1,811円	1,949円	2,073円	1,880円	1,751円	1,652円
安 値	1,616円	1,763円	1,647円	1,391円	1,480円	1,561円
終 値	1,802円	1,834円	1,656円	1,761円	1,606円	1,629円

(注) 1. 2020年5月の株価につきましては、同月13日までの状況です。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2020年5月13日
始 値	1,617円
高 値	1,632円
安 値	1,606円
終 値	1,629円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類・数	普通株式 1,780,000株
(2) 払込金額	1株につき金1,679円
(3) 払込金額の総額	金2,988,620,000円
(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、1,494,310,000円（1株につき839.5円）とし、増加する資本準備金の額は1,494,310,000円（1株につき839.5円）とする。
(5) 募集方法	第三者割当の方法によります。
(6) 払込期間	2020年6月15日
(7) 割当予定先及び割当株式数	三井化学 1,780,000株
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していること、本第三者割当増資について独占禁止法に基づく事前届出の待機期間が経過し、かつ公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領していること等が条件とされております。

II. その他の関係会社の異動の概要

1. 異動が生じる経緯

前記「I. 第三者割当により発行される新株式発行」のとおり、本第三者割当増資により、以下のとおり、三井化学は、当社の「その他の関係会社」となる予定であります。

2. 異動する株主の概要

新たにその他の関係会社となる予定の三井化学の概要につきましては、前記「I. 2. 募集の目的及び理由」及び「I. 6. (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

3. 異動前後における三井化学の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数(総株主の議決権に対する割合)			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前 (2020年3月31日現在)	主要株主である筆頭株主	18,000個 (11.30%)	0個 (0.00%)	18,000個 (11.30%)	第1位
異動後	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	35,800個 (20.22%)	0個 (0.00%)	35,800個 (20.22%)	第1位

(注) 1. 異動後の議決権所有割合は、本第三者割当増資により増加する議決権の数(17,800個)を加えた数である177,053個を基準としております。

(注) 2. 議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

5. 今後の見通し

前記「I. 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上